

1 全国の動き

(1)概 観

平成25年12月24日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。公共投資は、底堅く推移している。輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、持ち直している。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、幅広く改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。物価の動向をみると、物価は、底堅く推移している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、15,600円台から15,700円台まで上昇した後、15,100円台まで下落し、その後15,800円台まで上昇している。対米ドル円レートは、101円台から104円台まで円安方向へ推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.07%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、0.6%台で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（7～9月速報）	527兆円	0.3%	1.1%
鉱工業生産指数（10月確報）	99.3	1.0%	5.4%
鉱工業在庫指数（10月確報）	108.0	▲ 0.3%	▲ 3.8%
大型小売店販売額（10月確報）	15,911億円	（全店ベース）	0.8%
新設住宅着工戸数（10月）	90,226戸	1.9%	7.1%
国内企業物価指数（11月速報）	102.6	0.1%	2.7%
消費者物価指数（11月総合）	100.8	0.0%	1.5%
有効求人倍率（11月・季節調整値）	1.00倍	0.02ポイント	0.20ポイント

※指数は、平成22年＝100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では9月は前年同月比3.8%増の後、10月は同0.4%増となった。小売売上面からみると、10月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆5911億円で、前年同月比0.8%増（既存店は0.1%減）となった。全国百貨店販売額は、9月は前年同月比2.5%増（既存店は3.0%増）の後、10月は同0.9%減（既存店は0.4%減）となった。スーパー販売額は、9月は前年同月比1.2%増（既存店は0.4%減）の後、10月は同1.6%増（既存店は同水準）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、10月が前年同月比18.4%増の後、11月（速報値）は同16.7%増となった。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は9月に前年同月比19.4%増の後、10月は同7.1%増の90,226戸となり、内訳では持家が前年同月比17.6%増、貸家が同3.3%増、分譲住宅が2.7%減などとなった。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」（12月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年連続の増加となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、10月は1兆4205億25百万円で前年同月比3.5%増の後、11月は9415億87百万円で同4.9%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、9月に98.3となった後、10月は99.3と前月比1.0%上昇（前年同月比、原指数5.4%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、9月に96.9となった後、10月は99.1と前月比2.3%上昇（前年同月比、原指数6.3%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、9月に108.3となった後、10月は108.0と前月比0.3%低下（前年同月比、原指数3.8%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、9月に110.1となった後、10月は106.0と前月比3.7%低下（前年同月比、原指数9.9%低下）となった。

雇用情勢は、改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、10月に0.98倍の後、11月は

1.00倍となった。完全失業者数は、11月は249万人で、完全失業率（季節調整値）は、10月は4.0%の後、11月も同水準となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、9月は前年同月比が10.3%増であったが、10月は同13.0%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、9月に前年同月比0.9%増の後、10月に同1.8%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。企業収益の動向を「法人企業統計季報」（7－9月期調査）でみると、2013年7－9月期の経常利益は、前年比24.1%増、前期比1.6%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比26.1%増、中小企業が同18.3%増となった。「日銀短観」（12月調査）でみると、2013年度の売上高は4年連続の増加、経常利益は2年連続の増加が見込まれている。

こうした中で企業の業況判断をみると、幅広く改善している。企業の業況判断について、「日銀短観」（12月調査）をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が10ポイントの改善、中小企業非製造業が5ポイントの改善となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（11月調査）の企業動向関連DIによると、現状及び先行きはともに改善している。ただし、消費税率引上げ後の見込みに関して、「法人企業景気予測調査」（10－12月期調査）をみると、2014年4－6月期の業況判断（貴社の景況判断BSI）は大企業全産業、中小企業全産業ともに「下降」超となった。

(4) 物価

物価は、底堅く推移している。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、10月は前月比0.1%低下（前年同月比2.5%上昇）の後、11月は前月比0.1%上昇（同2.7%上昇）となった。11月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月同水準（前年同月比1.5%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月同水準（前年同月比1.2%上昇）となった。次に、12月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月同水準（前年同月比0.9%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比0.7%上昇）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.6%台で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、15,600円台から15,700円台まで上昇した後、15,100円台まで下落し、その後15,800円台まで上昇している。

(6) その他の動き

10月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が12月19日に発表した「10月の景気動向指数（CI）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は109.8、景気の現況を示す一致指数は110.4、半年から1年遅行する遅行指数は112.9となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、堅調に推移している。生産は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善が進んでいる。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（10月）	99.2	2.1%	6.2%
鉱工業在庫指数（10月）	119.0	2.0%	▲ 0.7%
大型小売店販売額（10月速報）	9,734百万円	（全店ベース）	0.4%
新設住宅着工戸数（10月）	602戸	▲24.6%	13.2%
消費者物価指数（11月・富山市）	100.1	0.0%	0.9%
常用雇用指数（10月・全産業）	99.4	0.3%	▲ 0.5%
所定外労働時間指数（10月・製造業）	123.2	5.4%	4.1%
有効求人倍率（11月・季節調整値）	1.24倍	0.02ポイント	0.25ポイント

※指数は、平成22年＝100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、持ち直している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、9月は91億97百万円で前年同月比2.5%増（既存店は前年同月比0.4%減）の後、10月（速報）は97億34百万円で前年同月比0.4%増（既存店は前年同月比0.3%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、10月は3,705台で前年同月比15.5%増の後、11月は4,162台で同25.8%増となった。また、家計調査によると、8-10月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は282,237円で前年同期比6.9%減となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。新設住宅着工戸数は、9月は総戸数798戸（前年同月比64.2%増）の後、10月は総戸数602戸（同13.2%増）となった。内訳をみると、持家は422戸で同65.5%増、貸家は161戸で同40.1%減、分譲住宅は19戸で同171.4%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（25年12月調査）により、25年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比2.2%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）内訳は、製造業で前年度比4.2%増、非製造業で同3.6%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、H25.9－H25.11月期の平均額は、140億02百万円で前年同期比14.2%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに持ち直している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、9月に97.2となった後、10月は前月比2.1%上昇の99.2（前年同月比6.2%上昇）となった。業種別に動き（前月比）をみると、はん用・生産用・業務用機械工業、非鉄金属工業、輸送機械工業など6業種が上昇し、電気機械工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業など7業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、9月に116.7となった後、10月は前月比2.0%上昇の119.0（前年同月比0.7%低下）となった。業種別に動き（前月比）をみると、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業など6業種が上昇し、鉄鋼業、食料品工業など7業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善が進んでいる。月間有効求人数（パート含む。）は11月22,997人（前年同月比11.4%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は11月17,172人（同10.4%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、10月1.22倍の後、11月は1.24倍となった。常用雇用指数（平成22年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、9月に99.1となった後、10月は99.4（前年同月比0.5%減）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、9月に前年同月比5.1%減の後、10月は同4.1%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、9月に253,233円（前年同月比1.9%増）となった後、10月は254,515円（前年同月比1.5%増）となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、10月に8件、負債総額2億31百万円（前年同月：10件、13億円）の後、11月の件数は5件、負債総額2億49百万円（前年同月：8件、175億66百万円）となった。産業別では、建設業が3件、製造業が1件、小売業が1件であった。破綻原因別では、既往のシワ寄せが3件、販売不振が2件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年＝100）をみると、総合指数は、10月は100.1で前月比0.2%下落（前年同月比0.6%上昇）となった後、11月は100.1で前月同水準（同0.9%上昇）となった。前月同水準となった主な要因としては、「食料」などが上昇したものの、「諸雑費」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.9で、前月同水準（同0.4%上昇）、生鮮食品は105.5で、前月比1.0%上昇（同11.4%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（11月～12月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受は生産・出荷ともに増加となっている。円安の影響により、材料の価格は上昇している。市況は上昇しており、好調に推移している。
電子電気機械	電子機器等については、電装品を中心に、生産が増加している。半導体は海外向けの生産が増加しており、好調に推移している。変圧器・配電盤については、生産は横ばいとなっている。堅調に推移している。
輸送機械	出荷は前年同月に比べ増加となっている。小型は海外向けが好調となっている。現状は、堅調に推移している。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品は、生産、出荷ともに減少となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに増加となっている。市況は変化なし。堅調に推移している。見通しは、低調となっている。
鉄鋼	出荷は増加となっている。市況は緩やかに上昇している。現状は堅調に推移し、見通しは、堅調となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品については、生産は増加となっている。農業化学品は減少となっている。円安の影響で、材料価格、製品価格ともに上昇しており、低調に推移している。医薬品については、生産、出荷ともに先月の反動により減少となっている。好調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。市況は変化なし。見通しは、堅調となっている。
木材・木製品	住宅着工の増加により一定の需要はあるが、木材の仕入れ増に直結していない。供給は、国産材、北洋材ともに入荷不足となっている。価格については、国産材は入荷減少により高騰、北洋材は横ばいとなっている。
プラスチック	通信機器用品については、生産、出荷ともに、増加となっている。現状は低調に推移している。見通しは、低調となっている。
情報サービス	生産は横ばいとなっている。OSの更新などの需要増により、徐々にITへの投資に対する動きが現れてきている。価格競争は依然として厳しくなっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいとなっている。円安により原材料価格が上昇している。現状は横ばいで推移し、見通しは、停滞となっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

11月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,520人で、前年同月比1.7%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（0.4%）、製造業（19.9%）、運輸業、郵便業（1.8%）、卸売業、小売業（3.2%）、宿泊業、飲食サービス業（0.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（6.6%）、医療、福祉（▲1.7%）、サービス業（8.8%）等で増加した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、11月は1.24倍となり、前月比0.02ポイント上昇、前年同月比で0.25ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869	1,229
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10	34
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	3,144

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%）
富山八尾中核工業団地	99.7ha（うち分譲済 98.8ha、分譲率 99.1%）
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済 6.7ha、分譲率 69.8%）
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%）

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月
日医工(株)（ピラミッド棟）	滑川市	医薬品	25年3月
(株)マイテック	富山市	タッチパネル部品	25年4月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	25年4月
武内プレス工業(株)	滑川市	医薬品用アルミチューブ	25年5月